



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7722 URL http://www.kokusaikk.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 繁
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,160	△31.6	5	△98.4	△136	—	△105	—
28年3月期第1四半期	3,160	△0.6	334	△34.7	413	△13.7	225	△20.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △392百万円(—%) 28年3月期第1四半期 248百万円(△24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.51	—
28年3月期第1四半期	16.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,472	9,063	54.6
28年3月期	17,317	9,946	57.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,995百万円 28年3月期 9,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△22.0	750	△47.6	750	△47.8	460	△50.5	32.82
通期	12,500	△16.2	1,700	△28.7	1,700	△24.5	1,100	△16.4	78.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	14,200,000株	28年3月期	14,200,000株
29年3月期1Q	184,574株	28年3月期	184,574株
29年3月期1Q	14,015,426株	28年3月期1Q	14,015,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済は堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国の経済は減速傾向にあり、海外の景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、国内の経済は、英国のEU離脱問題に起因する為替の急激な円高が進行しており、今後の国内の景気動向は予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、特に中国のタイヤ業界の設備投資の特需が一巡したことから、当第1四半期連結累計期間においては軟調に推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第1四半期連結累計期間につきましては、アジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内、米国の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に29億3千2百万円（前年同四半期比30.6%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、21億6千万円（前年同四半期比31.6%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比98.4%減）、経常損失は1億3千6百万円（前年同四半期は4億1千3百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億5百万円（前年同四半期は2億2千5百万円の利益）となりました。

売上高につきましては、東南アジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が減少したことや、一部の案件で第2四半期への繰り越しが発生したことから、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、減収による減益の影響や、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が、円高ドル安に推移し為替差損が発生したため、前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

東南アジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷の減少や、一部の案件で第2四半期への繰り越しが発生いたしました。また、円高による為替差損が発生いたしました。その結果、売上高は15億3千6百万円（前年同四半期比35.8%減）、セグメント利益（経常利益）は2千1百万円（前年同四半期比96.2%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

中国向け材料試験機の大型案件の出荷について、第2四半期への繰り越しが発生いたしました。その結果、売上高は1千4百万円（前年同四半期比85.3%減）、セグメント損失（経常損失）は1億2百万円（前年同四半期は8千9百万円の損失）となりました。

〔米国〕

北米向け自動車及びタイヤメーカーへのバランスングマシンの大型案件の出荷が、好調に推移いたしました。その結果、売上高は3億6千4百万円（前年同四半期比70.9%増）、セグメント利益（経常利益）は7百万円（前年同四半期は3千5百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

韓国国内向け自動車部品メーカーへのバランスングマシンやシャフト歪自動矯正機の大型案件の検収が、第2四半期以降に繰り越されたことにより、減少いたしました。その結果、売上高は5億2千7百万円（前年同四半期比19.7%減）、セグメント利益（経常利益）は1億1千7百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

〔中国〕

家電及び自動車部品関連メーカーからのバランスングマシンやシャフト歪自動矯正機の出荷が、減少いたしました。その結果、売上高は1億3千3百万円（前年同四半期比28.2%減）、セグメント利益（経常利益）は1百万円（前年同四半期比92.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、113億5千7百万円（前連結会計年度末比8億2千9百万円減）となりました。これは、第2四半期以降出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比3億3千4百万円増）したことや売上債権の回収により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比2億1千5百万円増）したものの、売上債権の回収や売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比13億8千4百万円減）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億1千5百万円（前連結会計年度末比1千5百万円減）となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比4千2百万円増）したものの、建物及び構築物が減少（前連結会計年度末比3千8百万円減）したことや機械装置及び運搬具が減少（前連結会計年度末比6百万円減）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、61億3千6百万円（前連結会計年度末比1千9百万円増）となりました。これは、法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比3億4千1百万円減）したものの、運転資金の調達により短期借入金が増加（前連結会計年度末比4億6千万円増）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、12億7千3百万円（前連結会計年度末比1千9百万円増）となりました。これは、退職給付に係る負債が減少（前連結会計年度末比6百万円減）したものの、長期運転資金の調達により長期借入金が増加（前連結会計年度末比2千9百万円増）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、90億6千3百万円（前連結会計年度末比8億8千3百万円減）となりました。これは、期末配当の実施により利益剰余金が減少（前連結会計年度末比5億9千5百万円減）したことや円高ウォン安などの影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比3億1千9百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,644	4,763,141
受取手形及び売掛金	4,118,492	2,733,713
商品及び製品	310,908	275,050
仕掛品	2,168,020	2,502,664
原材料及び貯蔵品	609,114	609,059
繰延税金資産	226,518	271,701
その他	216,228	207,796
貸倒引当金	△10,032	△5,427
流動資産合計	12,186,896	11,357,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,468,760	2,429,848
機械装置及び運搬具	230,337	223,881
土地	1,307,688	1,303,841
リース資産	3,036	3,036
その他	195,069	192,872
減価償却累計額	△1,345,008	△1,347,317
有形固定資産合計	2,859,883	2,806,162
無形固定資産		
その他	56,419	54,046
無形固定資産合計	56,419	54,046
投資その他の資産		
投資有価証券	154,001	196,958
長期貸付金	20,417	19,517
繰延税金資産	131	211
保険積立金	1,856,798	1,860,406
その他	348,896	315,261
貸倒引当金	△166,145	△137,386
投資その他の資産合計	2,214,099	2,254,968
固定資産合計	5,130,402	5,115,177
資産合計	17,317,298	16,472,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979,024	1,955,367
短期借入金	1,290,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	393,162	396,513
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	424,804	83,331
賞与引当金	169,299	250,327
製品保証引当金	184,291	170,610
前受金	1,202,649	987,103
その他	472,669	541,666
流動負債合計	6,117,097	6,136,114
固定負債		
長期借入金	695,978	725,380
リース債務	896	597
繰延税金負債	139,053	134,128
役員退職慰労引当金	172,703	175,223
退職給付に係る負債	233,781	226,805
資産除去債務	11,222	11,280
固定負債合計	1,253,634	1,273,415
負債合計	7,370,732	7,409,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,835,943	7,240,119
自己株式	△150,994	△150,994
株主資本合計	9,644,448	9,048,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,435	95,896
為替換算調整勘定	170,725	△149,269
その他の包括利益累計額合計	236,161	△53,372
非支配株主持分	65,956	68,095
純資産合計	9,946,566	9,063,347
負債純資産合計	17,317,298	16,472,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,160,058	2,160,613
売上原価	1,994,930	1,416,948
売上総利益	1,165,128	743,665
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	55,196	50,426
貸倒引当金繰入額	1,758	—
役員報酬	49,650	50,600
給料手当及び賞与	186,774	168,215
賞与引当金繰入額	35,252	31,899
退職給付費用	8,176	5,927
役員退職慰労引当金繰入額	2,520	2,520
運賃	110,112	61,241
減価償却費	10,379	8,524
研究開発費	695	10,037
その他	370,270	348,887
販売費及び一般管理費合計	830,787	738,280
営業利益	334,341	5,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,006	12,273
為替差益	78,976	—
貸倒引当金戻入額	—	33,001
その他	3,886	4,631
営業外収益合計	94,869	49,906
営業外費用		
支払利息	4,723	4,070
売上債権売却損	3,252	2,083
為替差損	—	180,122
保険解約損	5,557	2,478
その他	1,857	3,090
営業外費用合計	15,390	191,846
経常利益又は経常損失(△)	413,819	△136,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	413,819	△136,554
法人税、住民税及び事業税	164,925	31,674
法人税等調整額	12,427	△68,101
法人税等合計	177,353	△36,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	236,466	△100,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,562	5,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	225,903	△105,283

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	236,466	△100,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,966	30,461
為替換算調整勘定	22,585	△321,984
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△1,028
その他の包括利益合計	12,519	△292,551
四半期包括利益	248,985	△392,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,732	△394,817
非支配株主に係る四半期包括利益	11,253	2,138

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	2,262,565	101,112	196,576	294,736	142,661	2,997,652	162,405	3,160,058
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131,231	—	16,976	362,844	42,522	553,574	14,112	567,687
計	2,393,797	101,112	213,553	657,580	185,183	3,551,227	176,518	3,727,746
セグメント利益 又は損失(△)	560,254	△89,334	△35,391	200,654	24,743	660,927	21,502	682,430

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,927
「その他」の区分の利益	21,502
セグメント間取引消去等(注)	△268,610
四半期連結損益計算書の経常利益	413,819

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,364,401	14,909	364,691	300,849	105,500	2,150,353	10,260	2,160,613
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	171,711	—	205	227,140	27,529	426,586	14,425	441,012
計	1,536,113	14,909	364,897	527,989	133,030	2,576,940	24,685	2,601,625
セグメント利益 又は損失(△)	21,325	△102,468	7,262	117,945	1,801	45,866	8,069	53,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	45,866
「その他」の区分の利益	8,069
セグメント間取引消去等(注)	△190,490
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△136,554

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が147,598千円含まれております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、日本国内に属する事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	1,538,275	△37.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	302,584	+36.2	日本(国際), 韓国
材料試験機	14,909	△85.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	114,067	△46.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	190,775	+4.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	2,160,610	△31.9	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 受注状況

①受注高

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	1,698,516	△37.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	629,550	△22.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	121,814	△41.4	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	271,674	△12.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	211,063	+7.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	2,932,618	△30.6	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注残高

当第1四半期連結累計期間末(平成28年6月30日)

区 分	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,348,886	△43.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,713,383	△17.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	240,654	△64.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	654,388	△9.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	87,475	+75.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	8,044,788	△38.2	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

区 分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	1,538,277	△37.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	302,584	+36.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	14,909	△85.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	114,067	△46.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	190,774	+4.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	2,160,613	△31.6	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。